

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 02

事務事業名	家庭教育推進事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1301	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	家庭教育推進経費(学習スポーツ費・庶務費)			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	家庭教育の充実を図るため、学校と家庭が相応の責任を果たし相互に協力し、家庭の教育力の向上を支援します。				
政策	地域に信頼される教育									
施策	家庭教育の支援			施策番号	4-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組実績	事業の目標 (どのような状態にしたいか)	家庭の教育力の向上、児童・生徒の健やかな成長							
	事業の対象 (対象となる人・物)	主に小・中・高生を養育する保護者							
	事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	家庭の教育力の低下が指摘される中、子どもの発達段階に応じた学習機会の充実や情報提供を通じ、家庭教育の重要性を啓発する。 1) 家庭教育推進員：区立小学校PTA会長から推薦を受けた推進員が1年間活動し、2月に学習発表会を開催する。2) 家庭教育講座：区立幼稚園・小・中学校の保護者・PTAが企画運営する講座を支援する。3) 家庭教育学級【学習・スポーツ課】：心身の発達段階を理解し、多様なキャリア形成の視点から家庭教育を考える講座を生涯学習センター事業の一環として実施。							
	基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	・児童・生徒数及び学級数(令和元年5月1日現在) 小学校 児童数 8,620人、学級数 314学級 中学校 生徒数 2,498人 学級数 79学級 1) 家庭教育推進員事業…令和元年度は49名の小学生の保護者が家庭教育推進員として参加した。活動費として1人につき1,200円を支出した。 2) 家庭教育講座…令和元年度は16校が実施した。補助金額を1校につき上限25,000円として支出した。 なお家庭教育推進事業では、子どもと女性にやさしいまちの観点から、子育て中の学習機会を担保するため、保育謝礼を区が全額負担している。 3) 家庭教育学級【学習・スポーツ課】…生涯学習センター事業として実施し、子育て世代だけでなく子育てを支援する世代の参加もあった。							
事業の 取組内容	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	1) 家庭教育推進員事業では、毎月の月例会(学習発表会を含む)を全9回実施し、家庭教育推進員として、49名の保護者が活動した。30年度はこれまでの発表形式ではなく親子で参加できるワークショップ形式に変更した学習発表会には、161名の参加があった。 2) 家庭教育講座では、小・中学校PTA研修会で説明を行った。また、各校への出張相談を行った。その結果、16校園計15回 のべ1,081名が参加した。 3) 家庭教育学級【学習・スポーツ課】では、生涯学習センター事業の一環として1講座計3回実施し、250名の参加があった。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	指標の説明	①1) 家庭教育推進員月例会・学習発表会の実施回数。 ②2) 家庭教育講座実施回数は、PTAが講座を開催した回数。 ③3) 家庭教育学級は事業の実施回数。							
事業 目標の 達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	指標の説明	①1) PTAからの推薦を受けた家庭教育推進員の月例会のべ出席人数と学習発表会のべ参加人数の合計数 ②2) 家庭教育講座のべ参加者数 ③3) 生涯学習センター事業の一環として行われる家庭教育学級のべ参加者数							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目：千円 人数の項目：人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	1,401	1,355	1,421	1,159	5,633	4,474		
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—		
人件費	B	5,200	5,200	—	5,200	5,200	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,601	6,555	—	6,359	10,833	4,474		
財源内訳	国、都支出金	550	533	562	487	1,040	553		
	使用料・手数料						0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	6,051	6,022	—	5,872	9,793	3,921		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	PTA会員より、以前から事業開催に伴う事務の煩雑さを指摘されているため、「開催マニュアル」を適宜更新し、事務作業の負担軽減化を図る。それにより、保護者等気軽に参加できる環境づくりと子供を取り巻く環境に沿った事業の開催が見込まれる。		
上記対応、改善策の進捗状況	家庭教育講座開催マニュアルを更新し、事務作業の軽減化を図るとともに、職員が各学校に出向いて講座開催の手続きの説明をするなど、細やかな対応をして、家庭教育講座数を増やしている。またアンケートを実施し、意見を次年度に反映できるように努めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 03

事務事業名	PTA活動支援事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 1 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1301		
事業を構成する 予算事業	①	PTA育成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	家庭教育の充実を図るため、学校と家庭が相応の責任を果たし相互に協力し、家庭教育力の向上を支援します。				
政策	地域に信頼される教育									
施策	家庭教育の支援			施策番号	4-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区立小・中学校PTA連合会が主催する研修活動が会員にとってより有益なものとなるように支援を行なうとともに、親子でふれあえる事業を共催で行なうことにより、小学校区、中学校区を超えた横のつながりを形成できるようにし、家庭・地域・学校の強固な連携により、子供たちの健やかな育成を目指す。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小・中学校の保護者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	保護者対象のPTA研修会を開催する。 PTA連合会と教育委員会での共催事業を行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	児童・生徒数及び学級数(令和元年5月1日現在) 小学校 児童数 8,620人、学級数 314学級 中学校 生徒数 2,498人、学級数 79学級									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	■研修事業 ①4/20会長研修会 参加人数:56名 / ②5/18中学校PTA連合会講演会 参加人数:162名 / ③5/18小学校合同ブロック会 参加人数:250名 / ④5/18中学校役員分科会 参加人数:43名 ■共催事業 ①7/13中学校PTA連合会親子スポーツ大会 / ②9/23中学校PTA連合会親善バレーボール大会 / ③10/19 音楽のつどい / ④11/10小学校PTA連合会ソフトボール大会 / ⑤11/23・12/14小学校PTA連合会親善バレーボール大会								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	① 研修事業開催回数	→	回	4	4	4	4	4		
	② PTAと教育委員会との共催事業数	→	回	5	5	5	5	6		
③										
指標の説明										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	① 研修事業参加者数	→	人	461	501	500	511	500		
	② PTAと教育委員会との共催事業に参加した学校数	→	校	78	77	80	81	80		
	③									
指標の説明	①PTA会長、役員対象の研修会等の参加人数。 ②PTAと教育委員会との共催事業に参加した学校数(累計)。									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 (R1決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	272	278	531	422	656	234
人件費	【正規(人数)】	(0.45)	(0.45)	—	(0.45)	(0.45)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	3,825	3,825	—	3,825	3,825	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,097	4,103	—	4,247	4,481	234
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	4,097	4,103	—	4,247	4,481	234

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引き続き、小・中学校PTA連合会とも連携を図りながら、各種研修会の開催や親睦行事の開催支援等を通じて、保護者にPTA活動の意義や自主的・自発的な組織づくりに向けての働きかけを行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	PTA活動の意義についてより理解してもらえるよう、配布資料においてはPTA加入メリットや参加者の肯定的な感想を記載するなど、効果をアピールするよう工夫している。また、各種研修会や親睦行事においても、自主性を尊重しつつ、PTA参加者の負担を勘案し、最大限の支援を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 04

事務事業名	豊島ふくろう・みみずく資料館の運営	担当組織	教育部	庶務課
-------	-------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 1 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	1301	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	豊島ふくろう・みみずく資料館運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち		施策の目標	ソメイヨシノ発祥の地、トキワ荘、池袋モンパルナス、ふくろう等、豊島区のオンリーワンブランドの魅力を活用します。
政策	観光によるにぎわいの創出			
施策	観光資源の発掘と活用【重点】	施策番号	7-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島ふくろう・みみずく資料館において、企画事業などの積極的な事業展開を行うことにより入館者数の増加を図る。これにより、豊島区＝ふくろうといったオンリーワンブランディングに寄与する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・観光客								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくろう・みみずくに関する資料の収集・保管 ・豊島ふくろう・みみずく資料館における展示及び企画事業 ・庁舎内展示スペース（3階・10階）における展示及び展示替え ・鼻コレクション館（民間施設）における鼻コレクションの貸し出し及び展示 								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・豊島ふくろう・みみずく資料館所在地：南池袋小学校敷地内 ・豊島ふくろう・みみずく資料館開館日時：毎週土曜日・日曜日の9～17時 ・保有するふくろう・みみずくコレクション数：約15,000点 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・豊島区ふくろう・みみずく資料館の展示替えを実施。 ・本庁舎3階・10階の展示スペースにて、年間計250点のコレクションを展示。 ・鼻コレクション館（民間施設）における鼻コレクションの貸し出し及び展示。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	豊島区ふくろう・みみずく資料館開館日数	→	日	102	93	102	91	100
	②	豊島区ふくろう・みみずく資料館の企画事業数	→	事業	2	2	2	2	2
③	本庁展示スペースの展示替え回数	→	回	2	1	2	2	2	
指標の説明	①南池袋小学校敷地内にあり土日のみの開館となっている。 ※令和2年3月7日～6月末まで新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から臨時休館したため、開館日数は計画値を下回った。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	豊島区ふくろう・みみずく資料館の入場者数	↗	人	1256	1239	1200	1118	1200
	②								
	③								
指標の説明	※令和2年3月7日～6月末まで新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から臨時休館した影響もあり、入場者数は計画値を下回った。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	3,386	7,543	3,356	3,212	142	-3,070
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
人件費 B	B	4,450	4,450	—	4,450	4,450	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,836	11,993	—	7,662	4,592	-3,070
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	365	346	365	338		-338
	一般財源	E=C-D	7,471	11,647	—	7,324	4,592

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	引続き、関係各課との調整をしつつ、「豊島ふくろう・みみずく資料活用方針」について検討していくが、民間運営の新しい展示施設が開設するため、その経過も合わせて見ていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年5月に民間との協定事業として「梟コレクション館」を開設した。豊島ふくろう・みみずく資料館や本庁舎で展示できない大型資料を中心に展示することとし、みみずく資料館及び本庁舎展示スペースとの役割分担を行っている。 今後も収蔵コレクションをもとに、魅力的な企画展示を行いリピーターの獲得に努めていく。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		
		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 06

事務事業名	インターナショナルセーフスクール推進事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	----------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 5 - 1 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1305	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	インターナショナルセーフスクール推進事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもと共に育むまち				施策の目標	子どもたちに危険予測と回避能力及び安全・安心な環境づくりに貢献できる資質・能力を身に付けさせます。				
政策	学校における教育									
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	学校内外における怪我や事故が減少し、区内全中学校8ブロックにおいて国際認証を取得している状態。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小学校児童、中学校生徒								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学校内外における怪我や事故、いじめを予防することによって、安全で安心な学校環境づくりに取り組み、国際認証であるインターナショナルセーフスクールを取得する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校在籍児童数8,599人（平成31年4月1日現在） 区立中学校在籍生徒数2,497人（平成31年4月1日現在） 認証取得校（30年度まで）：朋有小学校・富士見台小学校・仰高小学校・池袋本町小学校・池袋第一小学校・高南小学校・池袋中学校 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	学校・児童生徒・保護者・地域による安全・安心な学校づくりが評価され、朋有小学校・富士見台小学校・仰高小学校・池袋本町小学校・池袋第一小学校・高南小学校・池袋中学校に続き、平成31年度は清和小学校が新規に認証を取得した。 ○仰高小学校及び池袋本町小学校 再認証取得 ○池袋第一小学校及び池袋中学校 再認証取得準備 ○朋有小学校、富士見台小学校及び高南小学校 関連事業継続 ○清和小学校 新規認証取得 ○さくら小学校及び千川中学校 新規認証取得準備							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	認証取得校数	↗	校	6	7	8	8	10
	②								
③									
指標の説明	①インターナショナルセーフスクール認証を取得した学校数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	学校におけるけがの件数	↘	件	減少	減少	減少	減少	減少
	②								
	③								
指標の説明	①学校におけるけがの件数（具体的な数値を定めない）								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	8,337	7,413	5,469	5,706	4,955	-751
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(1.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	7,000
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,037	9,113	—	7,406	11,955	4,549
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	10,037	9,113	—	7,406	11,955

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【縮小・廃止事項】 ・海外から招聘する審査員による審査の回数見直し等による経費削減策を検討し、認証機関との協議により実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	実施方法等を見直すことにより、再認証取得校2校、新規認証取得1校と30年度と同数を維持しつつ、決算額は30年度比で8割弱となった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 01

事務事業名	就学援助費	担当組織	教育部	学務課
-------	-------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 7		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1302	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	小学校就学援助費			②	中学校就学援助費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童・生徒及びその保護者等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童・生徒及びその保護者等に対して就学援助費を支給する。また、当該事業について周知方法及び周知チャンネルの工夫を行い、広く区民が利用しやすい体制を整備し、制度内容の充実を図るため、日頃より区民等から受ける要望等を精査し、支給方法及び支給内容の見直し等も行う。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	生計を共にする世帯員の前年度所得、生活保護受給の有無、区民税・固定資産税・個人事業税の非課税または減免の有無、国民年金・国民健康保険の保険料減免の有無、児童扶養手当認定の有無、児童生徒数令和2年度5月1日時点(8,888名、2,596名)等								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 前年度同様、認定処理及び支給処理を実施。（相談対応等も含めると、年間2,000件以上の件数を処理。） 入学支度金の支給単価を増額。 新型コロナウイルス感染症の影響による、学校臨時休業中の昼食費用(15日分7,500円)を支給。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 認定者数(小学校)	↗	人	1,181	1,199	1,243	1,171	1,200	
	② 認定者数(中学校)	↗	人	695	643	757	637	660	
③									
指標の説明	当該年度の認定者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 認定率(小学校)	↗	%	14.5	14.2	14.4	13.6	13.5	
	② 認定率(中学校)	↗	%	27.4	26.0	30.3	25.5	25.4	
	③								
指標の説明	当該年度の認定者数の割合。母数は区立学校児童生徒数である。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	186,104	197,477	239,520	200,385	221,007	20,622	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	194,604	205,977	—	208,885	229,507	20,622	
財源内訳	国、都支出金		804	394	558	492	490	-2
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	193,800	205,583	—	208,393	229,017	20,624

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	各費目の単価や支給時期、運用方法の改善を、国や他自治体の状況を見ながら検討する。保護者向けに制度や申請方法のQ&Aを作成し周知する。		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・入学支度金の支給単価を増額。 ・新入学生の保護者向けに制度の案内を配布。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 04

事務事業名	移動教室等実施経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 2 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1302	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	小学校移動教室等実施経費			②	中学校移動教室等実施経費				
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			施策の目標	学校の教育活動全体を通して道徳教育や人権教育を推進するとともに、人や社会、自然や環境等と直接的にかかわる様々な体験活動を通して、自己肯定感を高め、人となりが繋がる心を育て、子どもたちの自己肯定感や他者と人間関係を形成する力を培います。				
政策	学校における教育								
施策	「豊かな人間性」の育成	施策番号	4-3-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	児童・生徒に自然の中で宿泊を伴う集団生活を体験させることにより、集団生活における規律や生活態度を身につけさせるとともに、健康の増進を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小学校児童及び中学校生徒								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	小4: 山中湖移動教室、小5: 立科林間学校、小6: 日光移動教室、特支: 秩父移動教室の実施 中1: 白樺高原スキー教室、中2: 尾瀬・みなかみ移動教室、中3: 修学旅行(京都・奈良)、特支: 移動教室の実施 上記移動教室実施に伴う、児童・生徒・引率教員等の宿泊代の補助、事業の実施等を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	元年度対象児童数(令和2年1月6日時点)	参加実績							
	小学校児童: 4, 212名(小4～小6)	小学校児童: 4, 131名(小4～小6)							
	中学校生徒: 2, 509名	中学校生徒: 2, 386名							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	小4: 山中湖移動教室、小5: 立科林間学校、小6: 日光移動教室、特支: 秩父移動教室の実施 中1: 白樺高原スキー教室、中2: 尾瀬・みなかみ移動教室、中3: 修学旅行(京都・奈良)、特支: 白樺高原スキー教室の実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 宿泊料の補助額(小学校)	→	千円	24,296	26,569	28,770	28,630	27,691
		② 宿泊料の補助額(中学校)	→	千円	14,123	15,094	17,025	15,755	19,784
	③								
	指標の説明	児童・生徒・引率教員・引率補助員・看護師の宿泊料の補助額							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 参加率(小学校)	→	%	98.0%	97.7%	100%	98.0%	100%
		② 参加率(中学校)	→	%	95.8%	94.9%	100%	95.0%	100%
		③							
	指標の説明	児童・生徒数に対する参加率							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目: 千円 人数の項目: 人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	128,283	127,622	134,941	131,094	143,264	12,170
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)	(0.80)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	6,800	6,800	—	6,800	6,800
事業費(人件費含む)	C=A+B	135,083	134,422	—	137,894	150,064	12,170
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	135,083	134,422	—	137,894	150,064

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	山中湖、日光等について、新たな宿泊先を開拓する等確実な実施に向けた宿泊先の確保に努める。また、移動手段や全体の経費増についても、経費の詳細な積み上げを行い、安全性確保とともに、出来るだけ経費も抑えられるよう検討している。		
上記対応、改善策の進捗状況	安全性を考慮し、業者を通じて新たな宿泊先を開拓した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 05

事務事業名	う歯予防経費	担当組織	教育部	学務課
-------	--------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 3 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1302	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	小学校う歯予防経費			②	中学校う歯予防経費				
	③	幼稚園保健関係経費(一部)			④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 (どのような状態にしたいか)	歯と口腔の健康づくりに理解と関心をもち、健康な生活習慣を実現する。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区立小・中学校の児童・生徒、区立幼稚園児								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	春の定期健康診断後の治癒状況を把握し、事後指導を行うため秋季歯科臨時健康診断を実施している。また、う歯予防啓発のため、学校歯科医による講話や歯科衛生士による歯みがき指導を行うほか、歯科衛生週間に合わせ、啓発バッジ(「よい歯のバッジ」)の配付やポスター・作文の募集を行っている。なお、平成26年度から「歯と口腔の健康づくりに関する教育プログラム」の一環として、位相差顕微鏡を活用した歯科保健教育を歯みがき指導時や学校保健委員会開催時に併せて実践している。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	区立小学校児童数:8,620人、区立中学校生徒数:2,498人、区立幼稚園児数:121人 (令和元年5月1日現在)								
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	秋季歯科臨時健康診断、歯科保健講話、歯みがき指導事業 その他、「よい歯のバッジ」配付、「歯・口の健康に関する図画・ポスター」作成募集を実施							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	秋季歯科臨時健康診断実施校(園)数	→	校	33	33	33	33	33
	②	歯科保健講話実施校(園)数	→	校	33	33	33	31	33
③									
指標の説明	秋季歯科臨時健康診断と歯科保健講話を、毎年全小中学校・幼稚園で実施。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	区立小学校におけるむし歯被患率	↘	%	38.8	38.1	38	36.8	38
	②	区立中学校におけるむし歯被患率	↘	%	31.6	30.4	30	28	30
	③	区立幼稚園におけるむし歯被患率	↘	%	39.4	35.8	35	36.9	35
指標の説明	むし歯の「処置完了者」と「未処置歯のある者」の人数割合。								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	7,807	7,866	8,280	8,077	8,619	542
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,207	11,266	—	11,477	12,019	542
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	11,207	11,266	—	11,477	12,019

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	歯みがき指導、歯科保健講話等において、位相差顕微鏡や顎模型を活用し、効果的な歯科衛生教育の定着を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	位相差顕微鏡や顎模型を活用した歯みがき指導や歯科保健講話を実施した。歯科校医や歯科衛生士による指導のもと、位相差顕微鏡で口腔内の細菌を見たり、顎模型で歯の形・構造を手取ることで、児童たちの歯科保健に対する意識向上につながった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 06

事務事業名	定期健康診断経費	担当組織	教育部	学務課
-------	----------	------	-----	-----

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	3	3	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号				
事業を構成する 予算事業	①	小学校定期健康診断経費			②	中学校定期健康診断経費					
	③	幼稚園保健関係経費(一部)			④						
	⑤				⑥						
	⑥										

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	児童・生徒・園児の疾病の予防措置を行い、または治療を指示するなど学校における保健管理を行い、健康の保持増進を図る。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区立小・中学校の児童・生徒、区立幼稚園児							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学校保健安全法に基づき、園児・児童・生徒の各種健康診断を各幼稚園、小・中学校において実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立小学校児童数:8,620人、区立中学校生徒数:2,498人、区立幼稚園児数:121人 (令和元年5月1日現在)								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	学校医・学校歯科医が各所で、学校保健安全法に規定された法定健診項目を実施。 身長・体重、栄養状態、脊柱・胸郭・四肢の状態、視力・聴力、歯・口腔、結核検診、心臓検診、腎臓検診、運動器検診等							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 法定健診実施校(園)数	→	校	33	33	33	33	33
		②							
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 受診者数(小学生児童・中学生生徒)	→	人	10573	10732	11100	10960	11470
		②							
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	20,652	20,453	23,436	20,975	24,622	3,647
人件費	【正規(人数)】	(0.55)	(0.55)	—	(0.55)	(0.55)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	4,675	4,675	—	4,675	4,675
事業費(人件費含む)	C=A+B	25,327	25,128	—	25,650	29,297	3,647
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	25,327	25,128	—	25,650	29,297

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	法定健診の項目の追加変更等に確実に対応できるよう、国の動向に注意していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	引き続き国の動向に注意していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 07

事務事業名	就学時健康診断経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 3 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1302	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	就学時健康診断経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	就学予定者の心身の状況を把握し、就学にあたって保健上必要な勧告・助言を行うとともに、適正な就学を図る。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	就学前の幼児							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学校保健安全法に基づき、就学前の幼児に対し健康診断を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	就学時健康診断受診対象者数:1,745人(令和元年度)								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	小学校22校で就学時健康診断を実施。また、指定日に受診できなかった幼児を対象に予備日を設け、実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 就学時健康診断実施校	→	校	22	22	22	22	22
		②							
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 就学時健康診断受診者数	→	人	1,518	1,564	1,500	1,635	1,550
		②							
	③								
指標の説明	就学予定の幼児を対象に実施。対象となる世帯に案内を通知、さらに各校での欠席者にも予備日の案内を通知している。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	3,741	3,790	4,209	3,766	4,272	506
人件費	【正規(人数)】	(0.25)	(0.25)	—	(0.25)	(0.25)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,125	2,125	—	2,125	2,125
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,866	5,915	—	5,891	6,397	506
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	5,866	5,915	—	5,891	6,397

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	各学校での受診が基本であるため、保護者向けに周知を徹底する。予備日も設定するが、実施方法については引き続き効率化を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	昨年度の反省点等について検討している。早々に会場や関係機関の調整を進め、準備を進めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 22

事務事業名	学校・通学路の安全事業	担当組織	教育部	学務課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 5 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1302	- 21	
事業を構成する 予算事業	①	学校安全安心事業経費			②	通学路安全対策経費				
	③	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）											
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	ESD(持続可能な開発のための教育)や教育の情報化、キャリア教育など、今日的な教育課題を踏まえ、豊島区の教育資源を最大限に活用した豊島区ならではの教育を推進します。					
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成										
施策	新しい時代を拓く教育の推進【重点】	施策番号	4-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	危険箇所等を把握し、通学案内の配置や防犯カメラの設置をする。区立小学校の保護者を対象に、安全安心に関する指導を行うと共に、子どもの見守り等の支援活動をPTAや地域と協働して行うことによって、学校や通学路における子どもの安全確保を図る。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区立小中学校に通う児童・生徒とその保護者、PTA、見守り等支援活動を行ってくださる地域の方々、教職員								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	園児・児童・生徒が安全・安心な学校生活を過ごすことができるよう、登下校時の通学案内、防犯カメラの設置等、日常的な安全体制を確立する。区立小学校の保護者を対象に、スクールガード養成講習会、通学路や学校周辺の巡回指導を行う。区と区立小学校PTAが協働して、こども110番の家事業を運営する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	通学路防犯カメラ設置台数 150台(各校5台又は10台) 子ども110番の家登録件数 1,270件 スクールガード講習会開催 1回 学校防犯カメラ設置台数 124台(小・中学校は各校4台、幼稚園は各園2台、改築中の池袋第一小学校は2台) 小学生8,620人 中学生2,498人 幼稚園児121人 (令和元年5月1日現在)								
事業の取組実績	元年度の取組内容	登下校時の通学案内、通学路防犯カメラの増設。 区立小学校の保護者を対象に、スクールガード養成講習会、通学路や学校周辺の巡回指導を行った。 区と区立小学校PTAが協働して、こども110番の家事業を運営。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	通学路合同点検実施校数(小学校)	→	校	5	22	7	7	8
	②	通学路及び学校防犯カメラの台数	↗	台	224	234	274	274	309
③									
指標の説明	①年度内に通学路合同点検を実施した学校数。3年に一度の間隔で点検を実施している。30年度は新潟の事件を受けて、全校で実施した。 ②小学校の通学路および小中幼の各学校・園に付いている防犯カメラの合計台数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	小学校児童通学案内等の箇所数	↗	箇所	69	68			
	②								
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	101,747	101,747	105,547	90,535	140,021	49,486		
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)	(0.70)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950	5,950	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	107,697	107,697	—	96,485	145,971	49,486		
財源内訳	国、都支出金		7,362		6,841	6,460	-381		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	107,697	100,335	—	89,644	139,511	49,867	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	効率的効果的なパトロールの実施について、他自治体の取り組み(ホットスポットパトロールなど)を参考に、危機管理部署の協力を得つつ、実現できるよう検討を進める。		
上記対応、改善策の進捗状況	上記の評価に基づき、昨年の通学路合同点検は、町会、PTA、警察と一体となり、通学路とその周辺(広場、公園、駐車場等、子どもが立ち寄りそうな場所)をくまなく、パトロールした。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 23

事務事業名	幼稚園管理運営経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 5 - 2 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1302	-	22
事業を構成する予算事業	①	幼稚園預かり保育関係経費			②	幼稚園特別支援関係経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	幼児教育プログラムの展開	施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	預かり保育や特別支援体制の充実を図り、各幼稚園の就園率を高める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	4・5歳の幼児								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	就学前の幼児に対して、育ちを支える機関として、遊びを通しての総合的な指導を行うとともに、教育時間終了後、希望する在園児を対象に、預かり保育を実施する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	区立幼稚園：3園（4・5歳児の2年保育。1クラス定員30名） 預かり保育：登録利用料5,000円/月、一時利用料500円/日、長期休業中利用料800円/日								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	在園児を対象とした長期休業中の預かり保育について、区立幼稚園1園において全ての長期休業で実施した。また、他2園については令和2年度の実施へ向け準備を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	預かり保育延べ利用日数	↗	日	5,080	4,825	6,000	5,636	6,000
	②	特別な支援を要する幼児の在園児数	↗	人	26	11	30	17	30
③									
指標の説明	預かり保育の利用日数(延べ)								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	西巣鴨幼稚園の就園率	↗	%	93.3	76.7	61.7	61.7	53.3
	②	池袋幼稚園の就園率	↗	%	98.3	83.3	73.3	73.3	53.3
	③	南長崎幼稚園の就園率	↗	%	90	73.3	66.7	66.7	53.3
指標の説明	各区立幼稚園の定員（60名）に対する、在園児の割合。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	32,720	26,867	32,590	31,580	39,911	8,331	
人件費	【正規(人数)】	(1.20)	(1.20)	—	(1.20)	(1.20)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	10,200	10,200	—	10,200	10,200	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	42,920	37,067	—	41,780	50,111	8,331	
財源内訳	国、都支出金		1,854	1,991	1,770	2,179	2,884	705
	使用料・手数料	D	13,437	1,259	3,351	1,775	1,148	-627
	地方債・その他		2,338	1,793	2,543	2,565	2,870	305
	一般財源	E=C-D	25,291	32,024	—	35,261	43,209	7,948

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	「豊島区の幼児教育のあり方検討委員会最終報告書」を踏まえ、新たな教育ビジョンに方向性や実施事業を盛り込むとともに、保幼共通プログラムの策定や乳幼児期の特別支援における連携、区立幼稚園の認定こども園化の可能性について検討していく。また、組織横断的な取り組みを確実に進めるために進捗管理を十分に行うとともに、将来の組織再編についても検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	小学校通学区域を基に、保育園・幼稚園から入学する小学校への円滑な接続ができるよう、一部の通学区域で保幼小連絡会を試行実施した。次年度以降、全通学区域での実施を検討していく。また、保幼小連携アンケート・保幼小連携推進プログラム等、幼児教育の充実を推進する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1303 - 02

事務事業名	学校開放事業	担当組織	教育部	放課後対策課
-------	--------	------	-----	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 3 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	1303	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	学校開放事業経費			②	職員関係経費 会計年度任用職員				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもや家庭を地域全体で支えていくために、地域の団体やNPO法人などと協働を進めるとともに地域人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備				施策番号	4-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 (どのような状態にしたいか)	子ども達の身近で安全な遊び場、地域住民の生涯学習・スポーツ・レクリエーションの場として、学校教育に支障のない範囲で学校施設を開放し、地域コミュニティの形成に寄与する。									
事業の対象 (対象となる人・物)	区民									
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	学校開放管理員・開放協力員を配置し、学校教育に支障のない範囲で学校施設(校庭・体育館・教室・武道場等)を有料(減免制度あり)で開放する。また、学校ごとに地域住民及び学校関係者等で組織する「学校開放運営委員会」を設置し、事業の推進及び円滑な運営を図っている。									
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校の開放施設:校庭・体育館・教室(全22校) ■中学校の開放施設:校庭(8校)、体育館(7校)、武道場(2校) ■H31年度利用者数:小学校年間利用者数261,648名、中学校年間利用者数60,615名。 									
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> ■団体登録の更新・新規の受付を実施し、439団体が登録した(前年度比:7団体増) ■学校開放連合運営委員会を実施し、各学校開放運営委員長と学校開放の取り組みについて意見交換の場を設けた。 ■新型コロナウイルス感染症対策による小学校の臨時休業中、平日の校庭開放(児童の遊び場開放)を通常より一時間程度早く開始し、児童の遊び場確保に努めた。 								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	①	小学校校庭開放実施回数	→	回	6,352	5,656	6,000	5,554	5,000	
	②	学校開放運営委員会開催数	→	回	55	56	60	50	60	
③										
指標の説明	①小学校22施設で実施された校庭開放(個人公開)の日数。 ②小学校22施設、中学校8施設で開催された学校開放運営委員会の回数。									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	①	小学校校庭開放利用人数	→	人	73,515	63,324	65,000	85,020	54,000	
	②	団体登録数	→	団体	421	431	435	439	435	
	③									
指標の説明	①小学校22施設で実施された校庭開放(個人公開)を利用した人数。 ②学校施設を定期利用する団体の登録数。									

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	129,412	126,580	135,725	126,411	188,718	62,307	
人件費	【正規(人数)】	(2.50)	(1.30)	—	(1.20)	(1.20)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	21,250	11,050	—	10,200	10,200	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	150,662	137,630	—	136,611	198,918	62,307	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	7,035	7,177	6,912	6,056	6,912	856
	地方債・その他		7,697	7,386	9,378	6,078	15,188	9,110
	一般財源	E=C-D	135,930	123,067	—	124,477	176,818	52,341

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1304 - 19

事務事業名	小・中学校改築計画の第一次改訂の検討	担当組織	教育部	学校施設課
-------	--------------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 3 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	1304	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	学校施設の長寿命化計画策定事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	築50年を超える老朽化した学校の改築を着実に進め、当面改築を予定していない既存校は計画的な改修を行います。				
政策	地域に信頼される教育									
施策	学校施設の整備【重点】			施策番号	4-4-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	学校施設が計画的かつ効率的に更新されている。								
事業の対象 （対象となる人・物）	学校施設								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学校改築を着実に進め、当面改築を予定していない既存校を計画的に改修するための検討を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月1日現在、小学校22校、中学校8校、幼稚園3園。このうち、改築済みの学校は小学校4校、中学校5校。 令和2年4月現在、築50年を超える学校は小学校15校、中学校2校、幼稚園1園（改築計画のある学校は含まない） 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	今後の改築計画も含めた「学校施設の長寿命化計画」の策定に向け、各学校施設の老朽化状況や仮校舎候補地などを業務委託により整理した。計画策定に向け、庁内検討組織「学校施設長寿命化計画策定委員会」を2回開催した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	豊島区学校施設のあり方検討会の開催	↘	回	2	4	0	0	0
	②	長寿命化計画策定委員会の開催	↗	回	0	0	2	2	5
③									
指標の説明	改築計画の改定を検討するための会議体の開催回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	改築済の学校数	↗	校	8	8	9	9	9
	②	（仮称）豊島区学校施設長寿命化計画の策定	↗	冊	0	0	0	0	1
	③								
指標の説明	①は既存計画に基づき改築を実施した学校の延べ数 ②は成果指標を踏まえて策定した計画の状況								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	5,020	21,938	15,000	14,753	8,415	-6,338
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(0.60)	(0.60)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	5,100	5,100
事業費(人件費含む)	C=A+B	13,520	30,438	—	19,853	13,515	-6,338
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	13,520	30,438	—	19,853	13,515

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	これまでに実施した基礎調査の結果やあり方検討の報告書を踏まえ、学校施設全体の長寿命化を踏まえた改築・改修計画を令和2年度末までに策定していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和2年度末までの計画策定に向け、庁内における検討を深めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 01

事務事業名	確かな学力育成事業（指導書・英語・読書活動）	担当組織	教育部	指導課
-------	------------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1305	-	01
事業を構成する 予算事業	①	指導書・学習資料等作成経費			②	区立小・中学校英語教育推進事業経費				
	③	読書活動推進事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	確かな学力を育成するために、子どもたちの知識や技能に加えて、学ぶ意欲や自ら課題を発見し、主体的に判断して行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てます。				
政策	学校における教育									
施策	「確かな学力」の育成			施策番号	4-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）		区立小・中学生の知識や技能、学ぶ意欲や、自ら課題を発見し主体的に判断し行動し、問題を解決する資質や能力が向上する。							
事業の対象 （対象となる人・物）		区立小学校児童、中学校生徒及び保護者、教員							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）		<p>○区立小・中学生の学力を調査・分析するため、区独自の学力調査及び意識調査を実施する。社会科学習資料として小学校3年生用に「はばたけ豊島」、中学校1年生用に「かがやけ豊島」を作成して配布する。</p> <p>○児童・生徒の英語教育によるコミュニケーション能力を育成し、国際理解教育の推進を図るため、区立小・中学校において外国語助手（ALT）を活用した英語教育を実施する。</p> <p>○R&Cフェスタ・読書感想文コンクールの実施を通じた課題解決的な学習・探究的な活動を充実させる。</p>							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）		<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校在籍児童数8,599人（平成31年4月1日現在） 区立中学校在籍生徒数2,497人（平成31年4月1日現在） 							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①4月に小3～中3を対象とした区独自の学力調査実施 ②4月に小6・中3を対象とした意識・意向調査実施 ③社会科学習資料の改訂・作成・配付 ④星座早見表等学習資料の印刷・配付 ⑤小1～中3を対象に外国語指導助手（ALT）を活用した英語教育実施（年間） ⑥7～8月に小学校教員を対象とした英語研修実施 ⑦12月にR&C（Reading&Communication）フェスタを開催。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	<p>①小学校英語教育実施時間数は、小学校における英語活動のべ実施時間数（元年度より5・6年生の時間数を拡大）</p> <p>②中学校英語教育実施時間数は、中学校における英語教育のべ実施時間数</p> <p>③毎年11～12月に実施するR&C（Reading&Communication）フェスタに会場する保護者、教員等の総数</p>							
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
事業目標の達成状況	指標の説明	①②の達成率は、各教科の学習した内容において目標の実現状況に関し「十分満足できる」「おおむね満足できる」に該当する児童・生徒の割合を示したものを。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）		
事業費	A	52,682	105,977	113,099	121,984	123,667	1,683		
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(2.00)	—	(0.20)	(0.20)	—		
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
人件費 B	B	2,550	17,000	—	1,700	1,700	0		
事業費（人件費含む）	C=A+B	55,232	122,977	—	123,684	125,367	1,683		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料						0		
	地方債・その他	186	4,419	5,139	4,634	5,330	696		
一般財源	E=C-D	55,046	118,558	—	119,050	120,037	987		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	英語教育を委託契約から派遣契約に変更し、より柔軟で効率的な事業実施を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 03

事務事業名	豊かな人間性育成事業（連合・キャリア・生活指導）	担当組織	教育部	指導課
-------	--------------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1305	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	生活指導・進路指導対策経費			②	連合行事・音楽鑑賞教室等事業経費				
	③	キャリア教育(中学生の職場体験)事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	学校の教育活動全体を通して道徳教育や人権教育を推進するとともに、人や社会、自然や環境等と直接的にかかわる様々な体験活動を通して、自己肯定感を高め、人と人が繋がる心を育て、子どもたちの自己肯定感や他者と人間関係を形成する力を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「豊かな人間性」の育成		施策番号	4-3-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の概要	事業の目標 (どのような状態にしたいか)	児童・生徒の自尊感情や他者と人間関係を形成する課題解決力が培われる。							
	事業の対象 (対象となる人・物)	区立小学校児童、中学校生徒及び保護者							
	事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	<ul style="list-style-type: none"> ○区立小・中学校児童生徒の生活指導の充実徹底を図るため、児童生徒の健全育成に関する事業を行う。 ○連合音楽会・図工展・作品展・書写展及び音楽鑑賞教室を実施する。 ○中学生が自らの将来を見据え、主体的に進路を選択する能力や態度を育てるよう望ましい勤労観や職業観を育てるために、職場体験学習を実施する。 							
	基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> ・区立小学校在籍児童数8,599人(平成31年4月1日現在) ・区立中学校在籍生徒数2,497人(平成31年4月1日現在) 							
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	①生活指導の充実を図り、道徳地区公開講座を開催した。②各小中学校合同で、音楽鑑賞教室や連合音楽会、連合作品展を実施。③中学生が自らの将来を見据え、主体的に進路を選択する能力や態度を育てるよう職場体験学習を実施した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 道徳授業地区公開講座回数	→	回	全学級					
	② 連合書写展・図工展・作品展開催日数	↗	日	11	12	12	11	12	
③ 職場体験実施人数(中学校2年生)	↗	人	825	798	800	783	800		
指標の説明	①道徳授業地区公開講座回数は原則として全学級で実施 ②連合書写展・図工展・作品展の通算開催日数 ③職場体験実施人数は中学校2年生生徒数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 連合書写展・図工展・作品展入場者数	↗	人	5,887	8,379	7,500	7,600	7,700	
	②								
	③								
指標の説明	①連合書写展・図工展・作品展ののべ入場者数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 (R1決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	7,079	7,463	9,295	7,797	8,635	838
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,629	9,163	—	9,497	10,335	838
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	9,629	9,163	—	9,497	10,335

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	会場を区施設(東京建物プリリアホール)に変更し使用料を削減する等、実施内容を変更し、継続して実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 04

事務事業名	次世代文化の担い手育成事業	担当組織	教育部	指導課
-------	---------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 2 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1305	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	次世代文化の担い手育成事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	学校の教育活動全体を通して道徳教育や人権教育を推進するとともに、人や社会、自然や環境等と直接的にかかわる様々な体験活動を通して、自己肯定感を高め、人と人が繋がる心を育て、子どもたちの自己肯定感や他者と人間関係を形成する力を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「豊かな人間性」の育成			施策番号		4-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	次世代を担う子ども達が芸術活動をととして潜在的な力を発揮し、自己の表現力を高め、文化芸術都市を標榜する豊島区にとって重要な役割を担う人材の育成を図る。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区立幼稚園園児、小学校児童、中学校生徒									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	幼稚園児・児童・生徒がプロフェッショナルの芸術家とふれあい芸術文化に親しむとともに、創造力・表現力やコミュニケーション能力を育成する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 区立幼稚園在籍園児117人(平成31年4月1日現在) 区立小学校在籍児童数8,599人(平成31年4月1日現在) 区立中学校在籍生徒数2,497人(平成31年4月1日現在) 									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	芸術活動を手がける地元のNPO法人から芸術家を区内の幼稚園学校に派遣し、プロの芸術家が直接子どもたちに指導をする。 (小学校5校、中学校0校、幼稚園3園) 西巢鴨小、池袋第一小、池袋小、要小、富士見台小、西巢鴨幼稚園、池袋幼稚園、南長崎幼稚園								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標		目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 事業実施校(園)数		↗	校(園)	11	8	11	8	10
		②								
③										
指標の説明	①当事業を実施した学校(園)数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標		目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 参加園児・児童・生徒数		↗	人	612	413	600	437	500
		②								
	③									
指標の説明	①当事業に参加した園児・児童・生徒数									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	1,620	1,620	1,650	1,650	1,650	0
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,320	3,320	—	2,500	2,500	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	3,320	3,320	—	2,500	2,500

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 05

事務事業名	いじめ防止対策推進事業	担当組織	教育部	指導課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1305	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	いじめ防止対策推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	学校の教育活動全体を通して道徳教育や人権教育を推進するとともに、人や社会、自然や環境等と直接的にかかわる様々な体験活動を通して、自己肯定感を高め、人と人が繋がる心を育て、子どもたちの自己肯定感や他者と人間関係を形成する力を培います。				
政策	学校における教育									
施策	「豊かな人間性」の育成			施策番号		4-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	いじめの件数が減少し、児童・生徒が学校生活に満足している状態								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立小学校児童、中学校生徒								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「豊島区教育委員会いじめ防止対策推進条例」の規定に基づき、豊島区教育委員会いじめ防止対策推進委員会を開催し、いじめの事前予防策等について協議する。また心理検査「hyper-QU」を小学校3年生以上の児童・生徒を対象に実施し、その結果を各校の生活指導等で活用する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校在籍児童数8,599人(平成31年4月1日現在) 区立中学校在籍生徒数2,497人(平成31年4月1日現在) 								
事業の取組実績	元年度の取組内容	○hyper-QU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)実施(2回実施) [対象]小学校3～6年生、中学校1～3年生 ○いじめ防止対策委員会の実施(2回) ○いじめ防止対策推進条例改正(10月) ○いじめ調査委員会及びいじめ特別調査委員会設置							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	心理検査hyper-QU実施回数	→	回	2	2	2	2	2
	②								
③									
指標の説明	①心理検査hyper-QUの年間実施回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	いじめ認知件数(小学校)	↓	件	486	増加	減少	増加	減少
	②	いじめ認知件数(中学校)	↓	件	40	減少	減少	減少	減少
	③								
指標の説明	①②小・中学校におけるいじめの認知件数であるが、いじめ認知の定義の変化により件数に増減がある。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	7,001	7,110	7,355	7,371	8,516	1,145
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,851	7,960	—	8,221	9,366	1,145
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	7,851	7,960	—	8,221	9,366

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施するとともに、いじめ防止対策推進条例を改正し、いじめ調査委員会及びいじめ特別調査委員会を設置した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 08

事務事業名	教育都市としまを担う人材育成事業	担当組織	教育部	指導課
-------	------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 4 - 2		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	1305	- 11	
事業を構成する 予算事業	①	教育人材育成経費			②	教区育研究活動等推進経費				
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	質の高い学校教育を実現するために、子どもたちや保護者はもとより、広く社会から尊敬され、信頼される実践力の高い教員を育成します。				
政策	学校における教育									
施策	教師力の向上と教育環境の整備			施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	教員の授業力が向上し、区立小・中学生の学力を向上する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立幼稚園・小学校・中学校教員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	すべての教員を対象に、教職経験や校務分掌に応じた各研修会を実施。区立幼稚園、小・中学校の各教育研究会、教育研究活動等への経費補助、部活動の活性化を目的とした中学校体育連盟の運営補助において学力向上及び学習習慣の定着を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立幼稚園・小学校・中学校教員 686人（平成31年4月1日現在）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ○教員研修実施 実施回数 126回 ○教育研究会研修活動補助 幼・小・中各研究会活動費補助 ○校内研究 参加校数 30校・園 実施回数 83回 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 区教育研究校指定校数	↗	校	9	9	8	8	8
		②							
	③								
	指標の説明	①重点施策に関する研究を推進し、教員の実践力の向上を図るとともに、次期学習指導要領の円滑な実施に向け、区立幼稚園、区立小・中学校における教育課程の内容・方法等についての研究指定を受けた学校数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 区実施の学力調査における達成率（小6・4教科平均）	↗	%	87.5	87.3	87.5	84.0	87.5
		② 区実施の学力調査における達成率（中3・5教科平均）	↗	%	82.2	84.2	83.0	79.4	83
		③							
	指標の説明	①②の達成率は、各教科の学習した内容において目標の実現状況に関し「十分満足できる」「おおむね満足できる」に該当する児童・生徒の割合を示したもの。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	15,757	15,272	17,805	14,097	17,898	3,801		
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(0.70)	(0.70)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
人件費 B	B	8,500	8,500	—	5,950	5,950	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	24,257	23,772	—	20,047	23,848	3,801		
財源内訳	国、都支出金	514	544	560	349	560	211		
	使用料・手数料						0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	23,743	23,228	—	19,698	23,288	3,590		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 09

事務事業名	能代市との教育連携事業	担当組織	教育部	指導課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1305	- 12	
事業を構成する 予算事業	①	能代市との教育連携事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	質の高い学校教育を実現するために、子どもたちや保護者はもとより、広く社会から尊敬され、信頼される実践力の高い教員を育成します。				
政策	学校における教育									
施策	教師力の向上と教育環境の整備			施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	秋田県能代市との教育連携を通じて、学力向上の取組や家庭・地域との連携の在り方を共に学び「確かな学力」を実現する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区立中学校生徒、区立小・中学校教員							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	能代市との連携により、教員の授業力向上等双方が優れた点をお互いに参考とすることで施策や学校経営に活用することができる。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 区立中学校在籍生徒数2,497人（平成31年4月1日現在） 区立幼稚園・小学校・中学校教員 686人（平成31年4月1日現在） 							
事業の 取組 実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①6月及び11月に授業改善リーダー育成として能代市派遣研修を実施。②11月に教育委員・事務局を含む教員派遣団が能代市を訪問し、能代市小・中学校での授業参観と意見交流。③8月にとしま教育フォーラムを開催。能代市から教員派遣団来訪。④7月に能代市中学生6名が2泊3日で豊島区訪問、8月に豊島区中学生16名が2泊3日で能代市訪問。⑤1月に能代市より教員派遣団来訪、小学校研究発表に参加。区内小・中学校に授業参観、意見交換会を実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	能代市への教員派遣人数	↗	人	14	12	12	12	12
	②	としま教育フォーラム参加者	→	人	800	805	800	650	800
③									
指標の説明	①能代市への教員派遣団に参加した教員数 ②8月に能代市教育委員会及び能代市教員を招へいして開催する「としま教育フォーラム」に参加した教員数								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区実施の学力調査における達成率（小6・4教科平均）	↗	%	87.5	87.3	87.5	84.0	87.5
	②	区実施の学力調査における達成率（中3・5教科平均）	↗	%	82.2	84.2	83.0	79.4	83
	③								
指標の説明	①②の達成率は、各教科の学習した内容において目標の実現状況に関し「十分満足できる」「おおむね満足できる」に該当する児童・生徒の割合を示したものの。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	2,165	2,101	2,578	2,089	2,588	499
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,015	2,951	—	2,939	3,438	499
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	3,015	2,951	—	2,939	3,438

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	弁当代支出対象の変更等、内容の改善を行い継続して実施した。また、令和2年度はオリンピック・パラリンピック開催年度にあたるため教育フォーラムと授業改善リーダー育成のための能代市派遣研修は中止とした。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 11

事務事業名	教員の働き方改革事業	担当組織	教育部	指導課
-------	------------	------	-----	-----

事業特性											
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	3	4	5
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号				
事業を構成する 予算事業	①	教員の働き方改革事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	質の高い学校教育を実現するために、子どもたちや保護者はもとより、広く社会から尊敬され、信頼される実践力の高い教員を育成します。				
政策	学校における教育									
施策	教師力の向上と教育環境の整備			施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	教員の出退勤管理システムの導入により、教員の働き方改革に寄与する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立幼稚園・小学校・中学校教員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	教員の出退勤管理システムを導入し、運用・管理するとともに、紙媒体で行っている休暇申請等もシステム処理化する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立幼稚園・小学校・中学校教員 686人（平成31年4月1日現在）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	学校教職員出退勤システムに使用するICカードの購入・配布を行う。 学校教職員出退勤システムの開発委託を実施し、テスト稼働、本番移行チェックを行った。 学校教職員出退勤システムの機器類を賃借する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	ICカード所有教職員数	↗	人			750	722	750
	②								
③									
指標の説明	①出退勤管理システムで使用するICカードを所有する教職員数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	教職員平均在校時間数（週）	↘	時間			—	—	55
	②								
	③								
指標の説明	①教職員の一週間における平均在校時間数。平成31年度実績は59時間17分で、東京都平均よりも多かった。令和元年度にアンケートを実施していないため実績なし。令和2年度以降アンケート実施し実績を把握していく。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A		40,000	40,555	15,139	-25,416	
人件費	【正規（人数）】		—	(0.40)	(0.40)	—	
	【非常勤（人数）】		—	(0.00)	(0.00)	—	
人件費 B	B	0	0	—	3,400	3,400	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	43,955	18,539	-25,416
財源内訳	国、都支出金			20,000	19,316	0	-19,316
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	0	0	—	24,639	18,539	-6,100

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	—:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 12

事務事業名	部活動推進事業	担当組織	教育部	指導課
-------	---------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 3 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1305	- 15	
事業を構成する予算事業	①	部活動維持経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもと共に育むまち				施策の目標	地域の多様な人材や文化資源を学校教育の目的に即して有効に活用し、学校教育の質的向上・充実を図ります。				
政策	地域に信頼される教育									
施策	地域人材の活用			施策番号	4-4-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	各区立中学校の生徒が指導員の指導を受け技能が上達し、部活動が活性化している。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立中学校生徒								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	各区立中学校の部活動に外部指導員を年度単位で派遣する。外部指導員の専門性を活用し、また顧問教諭の人事異動、指導者不足等各种事情により休・廃部としないよう実施している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・区立中学校在籍生徒数2,497人(平成31年4月1日現在)								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○「部活動外部指導員人材バンク」から派遣 登録外部指導員派遣数 41名 文化系の指導実績回数 611回 体育系の指導実績回数 3,317回 ○部活動等全国大会参加経費の補助							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	外部指導員指導実績	↗	回	3,292	3,928	3,300	2,839	3,300
	②								
③									
指標の説明	①外部指導員指導実績は文化系・体育系合わせた指導実績回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	部活動加入率	↗	%	85.0	85.0	90.0	86.0	90.0
	②								
	③								
指標の説明	①区立中学生全体に占める部活動加入割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	10,522	13,012	11,179	11,278	14,551	3,273
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,372	13,862	—	12,128	15,401	3,273
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	11,372	13,862	—	12,128	15,401

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 14

事務事業名	都市型環境教育推進事業	担当組織	教育部	指導課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 5 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1305	- 16	
事業を構成する 予算事業	①	教育研究活動等推進経費（一部）			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	ESD(持続可能な開発のための教育)や教育の情報化、キャリア教育など、今日的な教育課題を踏まえ、豊島区の教育資源を最大限に活用した豊島区ならではの教育を推進します。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	新しい時代を拓く教育の推進【重点】			施策番号	4-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	自ら判断する力を身に付けさせるとともに、地球環境やエネルギーの問題等、グローバルな視野をもった人と人との絆づくりができる能力を育成する。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区立小学校児童								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	高密都市ならではの都市型環境教育を推進し、区立小学校3年生を対象に区役所庁舎見学(豊島の森の見学・DVD視聴、防災危機管理課・環境政策課からの事業説明等)を実施する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	・区立小学校在籍児童数8,599人(平成31年4月1日現在)								
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	○環境教育プログラムを活用した環境学習等 小学校全校実施 ○豊島の森見学者:1,560人							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 庁舎見学実施校数	→	校	22	22	22	22	22
		②							
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 庁舎見学人数	↗	人	1,372	1,460	1,500	1,560	1,500
		②							
	③								
指標の説明	①庁舎見学に参加したのべ人数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	113	137	120	122	120	-2
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	963	987	—	972	970	-2
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	963	987	—	972	970	-2

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	見学内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施している。		
上記対応、改善策の進捗状況	見学内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 17

事務事業名	区立幼稚園児童道徳性教育事業	担当組織	教育部	指導課
-------	----------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 5 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1305	- 19	
事業を構成する 予算事業	①	区立幼稚園児幼児期道徳性教育事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	幼児教育プログラムの展開		施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区立幼稚園児に基礎的な道徳性が芽生え、基本的な生活習慣が身についている。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区立幼稚園園児及び保護者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	幼児の道徳性の芽生えを培うため区立幼稚園3園に非常勤指導員を配置し、基本的な生活習慣を身に付けさせるとともに、心の教育を重視し道徳性を育む。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・区立幼稚園在籍園児117人（平成31年4月1日現在）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	区立幼稚園3園に園児の道徳性育成等を担当する専任教諭（非常勤職員）を配置した。 幼稚園指導員（非常勤職員）各園1名 3名×12月 【職務内容】 (1)道徳性育成を図る保育や礼儀作法の指導 (2)保護者や地域を対象とした道徳性育成啓発事業の企画及び運営 (3)保護者からの相談への対応							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	幼稚園指導員人数	→	人	3	3	3	3	3
	②								
③									
指標の説明	①非常勤職員（幼稚園指導員）の人数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区立幼稚園園児数	↗	人	166	138	139	125	139
	②								
	③								
指標の説明	①区立幼稚園園児数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	10,262	10,526	10,332	10,259	12,347	2,088	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,112	11,376	—	11,109	13,197	2,088	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		1,184	1,164	1,201	1,215	1,436	221
	一般財源	E=C-D	9,928	10,212	—	9,894	11,761	1,867

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	幼稚園全園に非常勤職員を配置し、継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	幼稚園全園に非常勤職員を配置し、継続して実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1306 - 03

事務事業名	教育相談経費	担当組織	教育部	教育センター
-------	--------	------	-----	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1306	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	教育相談経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	家庭教育支援ネットワークを確立し、学校と地域が一体となって、いじめや不登校、問題行動等の未然防止及び早期発見・早期対応を推進します。				
政策	地域に信頼される教育									
施策	家庭教育の支援			施策番号	4-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	教育相談を受けることにより、養育上の悩みや学校不適応問題などについて相談者自らが対応していくことができるようになること。また、就学相談を受けることにより、適切な就学先について保護者が適切な選択ができるようになること。								
事業の対象 （対象となる人・物）	①区立在住の幼児、小中高等学校児童・生徒及びその家族 ②区立幼稚園、区立小中学校教職員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	幼児、児童生徒及びその保護者を対象とした教育相談活動並びに区立幼稚園におけるスクールカウンセリング活動を行い、養育上の悩みや不登校、いじめなどの学校不適応問題に対するの解消及び未然防止を図る。また、発達に課題のある子どもを対象とした就学相談を実施し、適切な就学先や教育的支援について助言を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①教育相談 来所取扱件数457件、電話相談105件、延べ相談件数7,267件 ②就学相談 相談申し込み件数349件、延べ就学相談回数5,366回、就学先提案数319件								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①教育相談 来所による教育相談は、新規申込118件、取扱件数457件、延べ相談件数7,267件。適応指導教室に通所する児童・生徒のカウンセリングも担当。電話相談105件、区立幼稚園3園でのスクールカウンセリング相談836件。 ②就学相談 申込件数349件、保護者面接・子どもの行動観察・発達検査等延べ相談回数5,366回。 就学相談委員会（年13回実施）及び特別支援教室利用判定委員会（年4回実施）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 教育相談取扱件数	→	件	481	479	485	457	460	
	② 就学相談取扱件数	↗	件	316	305	320	349	355	
③									
指標の説明	教育相談、就学相談の申し込み件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 教育相談 終了件数	→	件	131	140	111	130	130	
	② 就学相談委員会 検討ケース数	↗	件	285	274	290	319	325	
	③								
指標の説明	①主訴が解消し相談が終了になった件数。 ②申し込みケースのうち、当年度中に委員会で検討し委員会の判断が出た件数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	58,366	56,852	59,813	57,130	1,081	-56,049	
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.60)	(1.60)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
人件費 B	B	5,100	5,100	—	5,100	13,600	8,500	
事業費(人件費含む)	C=A+B	63,466	61,952	—	62,230	14,681	-47,549	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		6,361	6,217		6,297	0	-6,297
	一般財源	E=C-D	57,105	55,735	—	55,933	14,681	-41,252

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 複雑化・多様化する相談ニーズに対応していくため、引き続き研修等で相談の質の向上を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	今年度、相談員の研修として、外部講師を招いての事例検討や協議を実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1306 - 04

事務事業名	日本語指導経費	担当組織	教育部	教育センター
-------	---------	------	-----	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	1306	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	日本語指導経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	家庭教育の充実を図るため、学校と家庭が相応の責任を果たし相互に協力し、家庭教育力の向上を支援します。				
政策	地域に信頼される教育									
施策	家庭教育の支援			施策番号	4-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	来日して概ね6か月以内の日本語の理解が十分でない区立幼稚園、小中学校に在籍する園児・児童・生徒に対し日本語と日本への理解を深めるきっかけを作り、児童・生徒に対しては日本語指導及び日本の生活習慣等の指導を行うことで学校生活への適応を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	来日して概ね6か月以内の日本語の理解が十分でない区立幼稚園、小中学校に在籍する園児・児童・生徒及びその保護者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①園・学校からの要請に応じて日本語初期指導（通訳）を行う。園児・児童・生徒1人につき32時間まで、保護者へは2時間まで通訳を派遣。また、学校からの通知文の翻訳等も対応。 ②校長の要請を受け概ね1年間にわたり在籍校から教育センター内の日本語指導教室に通級し、指導員による日本語指導を受け、日本の文化に触れる。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①日本語初期指導 園児・児童・生徒数 91人 ②日本語指導教室 在籍児童・生徒数 37人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①日本語初期指導・・・校長からの通訳派遣要請91人（中国語72人、英語11人、その他言語8人）に対し延べ2077時間実施。中学生の定期考査の通訳対応、学校からの通知文の翻訳（移動教室案内、水泳教室案内、保護者会案内、運動会案内等）、保護者会対応（個人面談、進学を控えた三者面談等）を行った。 ②日本語指導教室・・・個別・グループの日本語指導を実施し、季節に応じた日本文化に触れるプログラムを実施。在籍校訪問を通して担任等との情報交換を行い個々の状況に応じた効果的な指導を行った。指導員のスキルアップのため専門家による研修を実施。時間割の見直し等指導方法を検討。通訳者との連携を行い情報共有を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	要請に対する通訳の派遣率	→	%	100	100	100	100	100
	②	日本語指導教室での児童・生徒への延べ指導回数	→	回	3092	2730	3000	2622	3000
③									
指標の説明	①校長からの通訳派遣要請に確実に対応するため100%を維持する。 ②日本語指導教室での指導の他、指導員による学校訪問を実施し、学校側との情報共有を行い、個々により良い指導をきめ細かく実践している。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	来日間もない日本語の理解が十分でない園児・児童・生徒数	→	人	87	71	90	91	90
	②	通訳の派遣時間	→	時間	1765.5	1502.5	2000.0	2077.0	2000.0
	③	日本語指導教室の修了者数	→	人	25	34	32	23	30
指標の説明	①校長からの要請に応じて通訳派遣を行った園児・児童・生徒数。 ②上限34時間を消化しないケースもある一方、状況に応じて特段の配慮を行ったケースあり。 ③習熟状況に応じて（最長1年以内）、一定のレベルに達し、日本語指導教室を修了した児童・生徒数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	9,322	9,531	12,247	11,062	5,181	-5,881	
人件費	【正規(人数)】	(0.25)	(0.00)	—	(0.00)	(0.10)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.30)	(0.20)	—	(0.20)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	3,205	720	—	720	850	130
事業費(人件費含む)	C=A+B	12,527	10,251	—	11,782	6,031	-5,751	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		601	781	797	805	0	-805
	一般財源	E=C-D	11,926	9,470	—	10,977	6,031	-4,946

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規拡充事項】 ・通級の基本的な時間帯を次年度に向けて変更する予定である。現在A(小学生対象)、B(中学生初期対象)、C(中学生後期対象)の3コースから、小学生対象枠を拡大して4コースにし、よりきめ細かい指導の充実を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	学校休業により4・5月は未実施であるが、6月から4コースで実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★